

# 株主の皆様へ

# TO OUR SHAREHOLDERS



代表取締役社長子号青八

株主の皆様には、日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

ここに2024年3月16日から2025年3月15日までの第65期の事業概況についてご報告申しあげます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加、政府による各種経済政策の効果もあり、緩やかな景気回復が続いております。一方で、 米国による大幅な関税引き上げ、欧州の長期化する製造業の不振、不安定な国際情勢を背景とした資源価格高騰や急激な為替変動により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、金属製品事業におきましては、2024年4月にリリースいたしました、吊クランプ管理アプリケーション「S・M・A・牙・丁」によるソリューションビジネスモデルの構築を図りながら、販促キャンペーンや各種展示会等プロモーション戦略を推進してまいりました。製品開発につきましては、新製品開発プロジェクトを新たに組成し、生産・販売・技術部門が一体となり、競争力向上に向けて迅速かつシステマチックに開発を行い、お客様のニーズに沿った新機構製品等を順次リリースしてまいります。また、新物流倉庫・組立工場が2024年9月に本格稼働したことにより、物流と生産の高効率化、作業環境改善、安全性向上等、生産性向上に取り組んでまいりました。生産体制につきましても、各生産工程の改善、新規設備への投資等による生産リードタイムの短縮及び各種情報連携強化により、全社及び工場全体レベルでの生産管理能力向上を図り、資材価格が高騰する中、低コスト体質に向けた一気通貫生産体制の構築に努めてまいります。

一方、環境関連事業におきましては、依然として厳しい事業環境の中、少数精鋭の事業体制により水上設置型太陽光発電所の施工等、収益確保に努めてまいりました。しかしながら、連結子会社である株式会社スーパーツールECOが手掛ける環境関連事業におきましては、当初想定していた事業収益及び関連事業でのシナジーを見込むことが難しいと判断したため、2024年12月27日に事業撤退を決定いたしました。

引き続き、全社的なコミュニケーション改革を通した、各部門間の連携強化によるコストダウン及び収益の安定化に努めてまいります。

これらの結果、当連結会計年度における売上高につきましては、国内は堅調に推移いたしましたが、主に韓国の海外向けの販売不調により、5,241百万円(前期5,853百万円)となりました。また、利益面につきましては、新物流倉庫・組立工場建設に伴う不動産取得税の費用処理及び移転費用等の発生により、営業利益は377百万円(前期428百万円)、経常利益は378百万円(前期446百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は238百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益305百万円)となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、連結子会社の事業撤退損を特別損失に計上したことによるものであります。

以上の業績内容を踏まえ、当期末の配当金につきましては、2025年6月9日に1株につき35円をお支払させていただきました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金35円と合わせ、1株当たり70円となりました。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解をいただき、倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

2025年6月





# 金属製品事業

国内市場の作業工具の分野につきましては、豊富なラインナップと新製品のオープンギアレンチ等の作業効率向上に効果的な機構が付加されたレンチ類、様々な機械のメンテナンスに適したプーラ類、コンベアラインの荷下ろし作業に適したクレーン類、その他配管工具類が堅調



オープンギアレンチ

に推移いたしました。また、産業機器の分野につきましては、ソリューションビジネスの皮切りとして吊クランプの販売拡大に注力してまいりました。

海外市場における、当社の主要市場である韓国におきましては、造船産業は好況でしたが、不動産関連・建設業界等の内需産業の低迷、政治情勢の不安定等により、販売が大きく伸び悩みました。引き続き、現地法人の強みを活かした営業活動に取り組んでまいります。米国につきましては、積極的な営業活動により吊クランプビジネスが順調に推移しており、国内同様プロモーション戦略を強化してまいります。その他の地域については、販促戦略のポイントとして、日本企業製品及び安全性を軸に各国重要取引先との協議を進め新規市場開拓に努めてまいりました。これらの結果、当事業の売上高は4.888百万円(前期5.202百万円)、セグメン

これらの結果、当事業の売上高は4,888百万円(前期5,202百万円)、セグメント利益は760百万円(前期748百万円)となりました。





第63期 第64期 第65期

#### 主要製品

#### 作業工具:

売上高

レンチ、スパナ、プライヤ類・ 配管工具類・プーラ類

第63期 第64期 第65期

#### 産業機器:

治工具類・吊クランプ類・ クレーン類・マグネット類



## 環境関連事業

自然環境への配慮や設置コスト、発電効率面で優位性のある水上設置型太陽光発電所の施工及び関連部材の販売に取組んでまいりましたが、取り巻く事業環境は依然として厳しく、資材価格の高止まりや人材補強による事業体制整備が困難な状況で推移いたしました。前述のとおり、連結子会社である株式会社スー



水上太陽光発電

パーツールECOが手掛ける環境関連事業におきましては、2028年までに受注案件を完了させ、事業撤退を予定しております。なお、売電部門の3ヵ所の発電所は順調に稼働しており、収益に寄与しているため引き続き事業に取り組んでまいります。これらの結果、当事業の売上高は352百万円(前期650百万円)、セグメント利益は55百万円(前期79百万円)となりました。

# 1,788 650 **352** 第上高構成比 **6.7**%

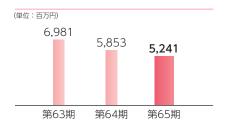
(単位:百万円)

#### 主要事業

太陽電池モジュール及び関連機器の販売、電気工 事業、管工事業、太陽光発電システムの設計・施 工、売電事業など

#### 業績ハイライト

#### 売上高



### 経常利益



#### 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)



#### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	科目	当期末 2025年3月15日現在	前期末 2024年3月15日現在
	資産の部		
POINT 01	流動資産	5,384	5,716
POINT 02	固定資産	7,971	7,386
	有形固定資産	7,314	6,289
	無形固定資産	79	100
	投資その他の資産	578	995
	資産合計	13,356	13,103

#### POINT 01 流動資産 332百万円減少

現金及び預金の減少639百万円、商品及び製品の増加127百万円、仕掛品の増加205百万円等により、332百万円減少しました。

#### POINT 02 固定資產 585百万円増加

建物及び構築物の増加1,654百万円、建設仮勘定の減少598百万円、長期未収入金の減少426百万円等により、585百万円増加しました。

#### POINT 03 負債合計 639百万円増加

支払手形及び買掛金の増加46百万円、未払金の減少73百万円、長期借入金の増加686百万円等により、639百万円増加しました。

科 目当期末前期末2025年3月15日現在2024年3月15日現在

(単位:百万円)

10,662

13,103

	171	2025年3月15日現在	2024年3月15日現在
	負債の部		
	流動負債	944	984
POINT	固定負債	2,135	1,455
03	負債合計	3,079	2,440
	純資産の部		
	株主資本	7,774	8,152
	資本金	2,235	2,235
	資本剰余金	1,159	1,160
	利益剰余金	4,404	4,806
	自己株式	△ 24	△ 49
	その他の包括利益累計額	2,501	2,509
	その他有価証券評価差額金	185	191
	土地再評価差額金	2,317	2,317

	第64期	第65期
自己資本比率	81.4%	76.9%
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	131円64銭	△101円39銭

 $\triangle$  0

10,276

13,356

#### 配当金推移

純資産合計

負債純資産合計

#### 1株当たり配当金推移(円)

為替換算調整勘定

	第62期	第63期	第64期	第65期		
年間	60	70	70	70		
中間	30	35	35	35		
期末	30	35	35	35		



#### 連結損益計算書

(単位:百万円)

POINT	科目	当期 2024年3月16日から 2025年3月15日まで	前期 2023年3月16日から 2024年3月15日まで
04	売上高	5,241	5,853
	売上原価	3,578	4,145
	売上総利益	1,662	1,707
	販売費及び一般管理費	1,285	1,279
	営業利益	377	428
	営業外収益	23	20
POINT	営業外費用	22	3
05	経常利益	378	446
	特別利益	-	0
	特別損失	490	0
	税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△111	447
	法人税、住民税及び事業税	138	158
	法人税等調整額	△ 11	△ 17
	法人税等合計	126	141
	当期純利益又は当期純損失(△)	△238	305
	親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△238	305

#### POINT 04 売上高

前期に比べ612百万円減少しました。セグメント別では金属製品事業は313百万円減少、環境関連事業では298百万円減少しました。

#### POINT 05 経常利益

効率的な事業活動に取り組みましたが、原材料価格や燃料価格等の上昇、売上高の減少等により経常利益は前期に比べ67百万円減少しました。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位	:	百万円)

POINT	科目	当期 2024年3月16日から 2025年3月15日まで	前期 2023年3月16日から 2024年3月15日まで
06	営業活動による キャッシュ・フロー	132	1,095
POINT OR OR	投資活動による キャッシュ・フロー	△1,354	△ 615
	財務活動による キャッシュ・フロー	582	△ 262
	現金及び現金同等物に 係る換算差額	0	2
	現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 639	220
	現金及び現金同等物の 期首残高	1,657	1,436
	現金及び現金同等物の 期末残高	1,017	1,657

#### POINT 06 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動においては、税金等調整前当期純損失111百万円、 事業撤退損490百万円、法人税等の支払額161百万円等によ り資金の減少がありましたが、減価償却費262百万円、棚卸 資産の増加301百万円等により132百万円資金が増加とな りました。

#### POINT 07 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出1,306 百万円、無形固定資産の取得による支出62百万円等により、 1,354百万円資金が減少となりました。

#### **POINT 08** 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動においては、長期借入による収入900百万円、配当金の支払額164百万円、長期借入金の返済による支出152百万円等により、582百万円資金が増加となりました。

# TOPICS 01

# 配管作業の効率を大幅アップ!

ボルトやナットの締め付け・緩め作業を、抜き差し不要で連続して行える ラチェット機構を備えたギアレンチに、ソケット部に開口を設けたオープン ギアレンチが新たに登場しました。この開口部により、従来のギアレンチで は難しかった繋がった配管ナットの作業も可能となり、配管作業の効率アッ プが期待できます。また、ストレートタイプと、ラチェット側が180°首振 り可能なフレックスタイプをラインナップし、あらゆる現場に対応可能です。



## TOPICS 02

# 作業効率と安全性をより高めて新登場!

敷鉄板の敷設・撤去作業に特化した吊フックSLHシリーズに、NETIS(新技術情報提供システム)に登録された「開閉ロック機構」に加え、吊環部分にボールベアリングスイベルを採用した新機種を追加しました。吊り上げ時には自動的に閉鎖ロックが作動し、ワークからの脱落を防止することで高い安全性を確保。取り外し時は、レバー操作により完全な開放ロックがかかる構造となっており、クレーンなどによるスムーズな作業を実現します。さらに、吊環部分に搭載されたボールベアリングスイベルにより、ワイヤーロープ等のねじれ解消が容易となり、現場作業の効率向上にも寄与しています。





NETISとは、「民間企業が開発した技術を誰でも検索して利用できるデーターベース」のことです。運営は国土交通省が行っており、各企業が自社の製品や技術を申請しています。NETIS登録技術を活用するメリットは、「公共工事の入札時に加点評価がつくこと」「工期を短縮できること」「コストカットできること」の3点です。NETIS登録技術は、工事の効率化を進めるために政府が利用を推進しているものです。



#### 会社の概況 (2025年3月15日現在)

<b>五   エマア   外() / 1</b> (2025年3) ] 15日 (5011)				
設	立	1960年12月10日		
資 本	金	2,235百万円		
本社・エ	場	大阪府堺市中区見野山158番地		
支	店	大阪支店(大阪府堺市) 東京支店(東京都品川区) 名古屋支店(名古屋市中区)		
営業	所	札幌営業所(札幌市白石区) 仙台営業所(仙台市若林区) 北関東営業所(さいたま市見沼区) 広島営業所(広島市西区) 福岡営業所(福岡市博多区)		
物流センタ	9 —	東部物流センター(さいたま市見沼区)		
子 会	社	株式会社スーパーツールECO (本社:大阪府堺市) SUPER TOOL KOREA CO., LTD. (韓国ソウル市)		

# 役 員 (2025年6月6日現在)

代表耳	双締役者	1長		量夫		
取	締	役	楠 東	₹一郎		
社 外	取締	役	赫	高 規		
社 外監 査	取締等委	役員	田中	豪		
社 外監 査	取締等委	役員	深堀	知子		
社 外 監 査	取 締等 委	役員	大坪	洋一		



#### 株式の状況 (2025年3月15日現在)

発行可能株式総数 6,000,000株

発行済株式総数

2,366,078株 (自己株式数11,615株を含む)

1 単元の株式の数 100株

株 主 数 1,662名

#### 大株主の状況

* ****					
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)			
ホライズン株式会社	407	17.32			
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/C CLIENTS	344	14.62			
トラスコ中山株式会社	223	9.50			
上田八木短資株式会社	49	2.10			
平野 量夫	46	1.98			
竈 利英	45	1.91			
株式会社池田泉州銀行	34	1.44			
川上 英之	31	1.35			
株式会社スノーボールキャピタル	30	1.29			
西村 香奈枝	27	1.17			

※持株比率は自己株式 (11,615株) を控除して算出しております。

#### 株主・株式分布状況

所有: 株主分: 1,66	布状況	
所有模		

	株式数(株)	株主数(名)
■個人・その他	1,016,046	1,580
■その他の法人	877,062	53
■金融商品取引業者 …	15,755	14
■金融機関	44,000	2
■外国法人等	- 401,600	12
■自己名義	11,615	1
	株式数(株)	株主数(名)
■5 000株以上	. 975 564	3

	株式数(株)
	■5,000株以上975,564
所有株数別	■1,000株以上 1,079,741
株式分布状況	■500株以上87,921
2,366,078株	■100株以上 220,758
	■100株未満2,094

#### 株主メモ

事 業 年 毎年3月16日から翌年3月15日まで

末 配 当 余 受領株主確定日

3月15日

間配当金 受領株主確定日

9月15日

定時株主総会

毎年6月(事業年度末日の翌日から3ヵ月以内)

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

絡 同 連

三菱UF J信託銀行株式会社 大阪証券代行部 **〒541-8502** 

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電 話 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場

電子公告により行う

公告掲載URL https://www.supertool.co.jp/

告 の 方 法 (ただし、電子公告によることができない事故、その他 やむを得ない事中が生じたときは、日本経済新聞に 掲載いたします。)

单元株式数100株

#### (ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、 □座を開設されている□座管理機関(証券会社等)で承ることとなって おります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主 名簿管理人(三菱UF」信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注 意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱 UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の □座管理機関(三菱UF」信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UF」 信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UF J 信託銀行本支店でお支払い いたします。



# 株式会社スーパーツール

〒599-8243 大阪府堺市中区見野山158番地 TEL (072) 236-5521(代表)

のご案内

## https://www.supertool.co.jp/

当社ホームページでは、最新のニュースやIR情報、 製品情報などさまざまな情報をご提供しています。

スーパーツール

〇 検索







見やすく読みまちがえにくい ユニバーサルデザインフォント を採用しています。

をご用意しています。